

全国港湾第 1 回戦術委員会を開催

3月8日に第1回戦術委員会(全国港湾第8回常任中執)港運同盟合同を開催

<報告事項>

1. 2月26日に都労委第4回調査(ほかに審問1回)について
当初、日港協から新たな準備書面を提出する予定していたが、提出を行わないとしたことから、4月14日に結審することとなった。
2. 国土交通省との定例政策懇談会について
 - (1) 労働者不足調査の状況についての進捗状況が報告された。回答回収率は50%であり、4月を目途に集計を終わり、事業者が人員不足解消を目指して労働環境を整えるための料金交渉の基礎資料となることを期待しているとした。
 - (2) 外来トレーラーの自動運転の実証実験について
 - ① コロナ禍の影響から、本年度実施にはならず、21年度事業となることが報告された。
 - ② 組合側は、「誰にもメリットがない。ヤードトラックの自動化が想定され、港湾労働者への犠牲だけが明瞭で容認できない」と強く主張した。行政は「指摘の点は受け止める」とした。
 - (3) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う海上コンテナ輸送の需要切迫への対応について、荷主、物流事業者コンテナ不足に対応するため、返却の効率化、カット日の搬入など全体としてコンテナ稼働率向上への協力要請を行っていることが報告された。
3. 賃上げ共闘会議を3月1日に開催
各単組の賃上げ及び単組課題の交渉状況について情報交換を行った。次回は3月19日10:00に開催することを確認した。
4. 第41回労政審港湾労度専門委員会について
 - (1) 3月5日に専門委員会が開催され、港湾雇用安定等計画の進捗状況、同委員会報告書の進捗状況について審議した。
 - (2) 組合から、日雇不使用に向けた取り組み(常用派遣制度の活用、あっせん業務の活性化等)、ワッペン貼付の取り組み、港湾倉庫の課題、港湾労働法の適用拡大について、年次方針に基づき問題提起を行った。

5. その他

- (1) 日本航空不当解雇撤回国民支援共闘会議幹事会を3月4日(木)に Web で開催し、当面の課題、宣伝行動について意思統一を行った。
- (2) 2月15日に日港福業務委員会を開催し、地区事業助成を検討し、施設建て替え、修繕の助成を検討し、地区申請を承認した。
- (3) 安定協会の次年度事業計画、予算について報告を受けた。3月11日に理事会・評議委員会を開催し、計画の審議を行う。

<検討事項>

1. 21 春闘中央行動について

- (1) 行政、ユーザー申入れについて
 - ① 3月17日(水) 国土交通省、厚生労働省
 - ② 3月18日(木) 経済産業省・エネルギー庁、消防庁
外国船舶協会、日本貿易会
- (2) 政党との政策懇談会
3月17日(水)の午前中を基本に、立憲民主党、日本共産党、国民民主党に申入れを行い、時間等を調整中。
- (3) 規模について、常任中執(在京中執)、各地区港湾議長

2. 21 春闘の取り組みについて

- (1) 3月2日に厚生労働省、中央労働委員会に労調法37条に基づく争議通告を行った。
- (2) 西日本四港は21春闘共同アピールを発出し、たたかう四港の決意表明を行った。
- (3) 3月4日事務局間で打合せを行い、団交の場所、規模について協議いた。
 - ① 日港協は、地区の意見を集約し、一時回答を準備していると想定できる。コロナ禍でもあり早期解決を意図していることが伺えた。
 - ② 組合は、「回答次第」とした。

3. その他、日程等を確認した。

以上